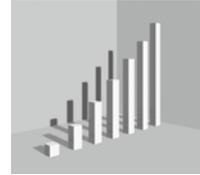


最近の統計調査より

調査部



6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇第53回法人企業景気予測調査(平成29年4～6月期調査)

6月13日(内閣府・財務省)

- 平成29年6月末時点の「従業員判断」BSI^注を全産業で見ると、大企業(15.4%ポイント)、中堅企業(29.0%ポイント)、中小企業(27.1%ポイント)いずれも「不足気味」超となっている。注「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

◇平成28年度個別労働紛争解決制度施行状況

6月16日(厚生労働省)

- 平成28年度の総合労働相談件数は113万741件(前年度比9.3%増)、うち民事上の個別労働紛争相談件数は25万5,460件(同4.2%増)、助言・指導申出件数は8,976件(同0.6%増)、あせせん申請件数は5,123件(同7.3%増)となった。民事上の個別労働紛争の相談件数では「いじめ・嫌がらせ」が70,917件(同6.5%増)で5年連続で最多となった。

◇平成28年労働組合活動等に関する実態調査

6月20日(厚生労働省)

- 3年前(平成25年6月)と比べた組合員数の変化をみると、「増加した」34.1%、「変わらない」22.2%、「減少した」41.7%となっている(前回平成20年労働組合実態調査では順に30.1%、22.1%、47.1%)。
- 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合は31.9%(前回平成25年労働組合活動等に関する実態調査34.1%)となった。取組対象として最も重視している労働者の種類は、「新卒・中途採用の正社員」47.1%(同36.7%)、次いで「パートタイム労働者」17.8%(同13.2%)となった。

◇労働経済動向調査—平成29年5月—

6月21日(厚生労働省)

- 平成29年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.^注は調査産業計で35ポイントと24期連続不足超過となった(前回平成29年2月調査38ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.^注は、調査産業計30ポイントと31期連続不足超過となった(同32ポイント不足超過)。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇平成28年度都道府県労働局雇用環境・均等部(室)での法施行状況

6月23日(厚生労働省)

- 平成28年度に雇用環境・均等部(室)に寄せられた男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に関する相談は、131,221件となった。
- 雇用環境・均等部(室)が行った男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に関する是正指導は、53,942件となった。

◇平成27年度大学等におけるインターンシップ実施状況について

6月23日(文部科学省)

- インターンシップを単位認定している大学(学部・大学院)と単位認定はしていないが学生の参加状況を把握・関与している大学(学部・大学院)の合計は730校(93.4%)、うち、単位認定している大学(学部・大学院)は581校(74.3%)で、昨年度と比較して15校(1.4ポイント)増加した。
- 単位認定されるインターンシップと単位認定されないインターンシップに参加した学生(学部・大学院)の合計は631,939人(参加率22.5%)となった。

◇平成28年国民生活基礎調査

6月27日(厚生労働省)

- 1世帯当たり平均所得金額^{注1}は545万8千円(平成25年調査(前回大規模調査)537万2千円)と増加した。
- 相対的貧困率^{注1}は15.6%(同16.1%)で対24年0.5ポイントの低下、子どもの貧困率^{注1}は13.9%(同16.3%)で対24年

2.4ポイントの低下となった。

- 生活意識が「苦しい」^{注2}とした世帯は56.5%で2年連続低下した。

注1 平均所得金額及び相対的貧困率を算出している所得は、調査前年1月1日から12月31日までの1年間の所得。

注2 「大変苦しい」「やや苦しい」の合計

◇平成28年度石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ(速報値)

6月27日(厚生労働省)

- 平成28年度分の労災保険の請求件数は1,106件(石綿肺を除く)で、支給決定件数は981件(同)で、前年度と比べると、ともにやや増加した(請求件数43件の増、支給決定件数12件の増)。

◇平成28年業務上疾病発生状況等調査

6月29日(厚生労働省)

- 平成28年の業務上疾病の発生状況(平成28年中に発生した疾病で平成29年3月末日までに把握された、休業4日以上のもの)は7,361件となった(前年7,368件)。
- 疾病別にみると、「負傷に起因する疾病」が5,598件と最も多く、次いで「異常温度条件による疾病」650件、「化学物質による疾病(がんを除く)」213件などとなっている。

◇平成28年度過労死等の労災補償状況

6月30日(厚生労働省)

- 平成28年度の脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、請求件数は825件(前年度比30件の増)、支給決定件数は260件(同9件の増)となった。
- 精神障害に関する事案の労災補償状況は、請求件数は1,586件(同71件の増)、支給決定件数は498件(同26件の増)となった。
- 過去6年間で裁量労働制対象者に係る脳・心臓疾患の支給決定件数は22件、精神障害の支給決定件数は39件となった。

◇全国企業短期経済観測調査(短観)—6月—

7月3日(日本銀行)

- 平成29年6月の全国大企業の業況判断D.I.('良い'-'悪い')は全産業で20%ポイント(前期16、先行き16)、製造業で17%ポイント、非製造業で23%ポイントとなった。
- 雇用人員判断D.I.('過剰'-'不足')は、大企業全産業で-16%ポイント(前期-15、先行き-18)、製造業で-10%ポイント、非製造業で-21%ポイントとなった。

◇平成28年度のハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数

7月7日(厚生労働省)

- 平成28年度のハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数は9,299件(前年度比15.0%減少)となった。
- 申出等の内容の上位は、「賃金に関すること」2,636件(全体に占める割合28%)、「就業時間に関すること」1,921件(同21%)、「職種・仕事の内容に関すること」1,311件(同14%)であった。

◇平成28年度「技能検定」の実施状況まとめ

7月7日(厚生労働省)

- 平成28年度の合格者数は30万3,544人で、前年度比10.5%の増加となった。
- 職種別に見ると、最も受検申請者数が多い職種はファイナンシャル・プランニングで46万2,304人(合格者数13万6,035人)となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	-	-	1,865,558	-5.8
16年4月	11,107	6,645	6,420	5,700	1,336	212	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,109	6,687	6,471	5,739	1,069	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,112	6,733	6,522	5,761	1,073	207	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,114	6,708	6,504	5,743	1,081	202	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	184	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	186	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	205	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
16年4月	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.33	2.04	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.35	2.06	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.36	2.03	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.03	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	2.4	0.3	2.0	3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.13	2.4	0.4	2.2	2.7
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.48	2.13	r 2.6	r 0.6	r 2.6	r 2.7
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.31	p 2.6	p 0.6	p 2.9	p 2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業) 4)		賃金コスト (製造業) 4)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	98.6	-0.2	99.8	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
16年4月	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	90.3	-3.1	88.6	3.7	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	98.8	0.8	89.5	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	98.2	-2.3	127.0	2.7	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	97.3	-2.8	139.8	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	99.1	5.2	90.2	-3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	104.2	0.4	78.2	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	100.2	-2.3	82.2	2.3	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.4	4.3	84.3	-3.2	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	r 0.5	r 0.5	r 0.4	r -0.7	r -0.3	r 0.6	r 3.0	r 94.8	r 5.0	r 85.4	r -3.6	
5	p 0.7	p 0.6	p 0.7	p 1.2	p 1.6	p 1.6	p 4.1	p 103.0	p 4.3	p 85.2	p -4.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 4)					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	6,280	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,326	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	r 7.5	10.3	10.9	
14	6,371	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,401	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	6,465	15,144	4,137	r 3,163	2,658	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
16年4月	6,439	15,103	-	-	-	3.2	5.0	4.2	4.9	10.1	8.7	
5	6,442	15,106	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	10.1	8.7	
6	6,473	15,109	4,101	r 3,155	2,666	3.1	4.9	4.2	r 4.9	10.0	8.6	
7	6,488	15,155	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	10.0	8.5	
8	6,482	15,166	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.7	10.0	8.5	
9	6,477	15,193	4,169	r 3,175	2,674	3.0	4.9	4.1	r 4.8	9.9	8.4	
10	6,483	15,190	-	-	-	3.0	4.8	4.0	4.7	10.0	8.3	
11	6,479	15,205	-	-	-	3.1	4.6	r 4.0	4.7	10.0	8.2	
12	6,499	15,211	4,188	r 3,181	2,654	3.1	4.7	3.9	4.6	9.9	8.1	
17年1月	6,504	15,208	-	-	-	3.0	4.8	3.9	r 4.6	9.7	r 8.1	
2	6,483	15,253	-	-	-	2.8	4.7	3.9	r 4.6	9.6	r 8.0	
3	6,496	15,300	-	3,178	2,650	2.8	4.5	3.9	4.5	r 9.6	7.9	
4	6,522	15,316	-	-	-	2.8	4.4	3.9	-	9.5	7.8	
5	6,519	15,292	-	-	-	3.1	4.3	3.9	-	9.6	7.8	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。